

金融市場動向

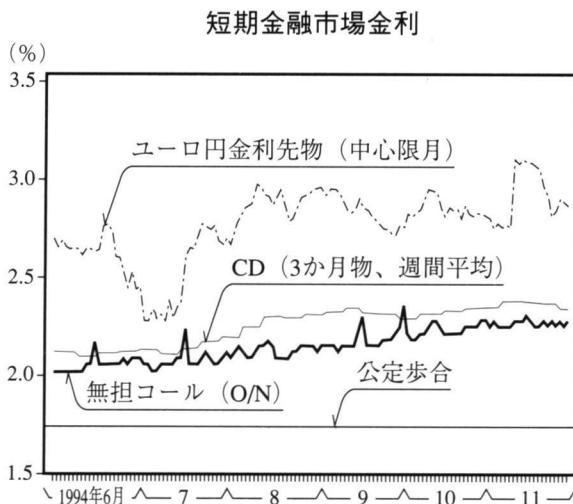
—平成6年11月—

(平成6年12月14日)

1. 短期金融市場

11月中の無担保コール・オーバーナイト物レートは、横這いで推移した。CD（譲渡性預金）3か月物金利については、月中を通じて出合い難の状態が続いた。一方、ユーロ円金利先物（3か月物、金利ベース）は、月央まで横這いで推移した後、月末にかけて低下した（なお、上旬に限月交替＜中心限月：95年3月限→95年6月限＞）。

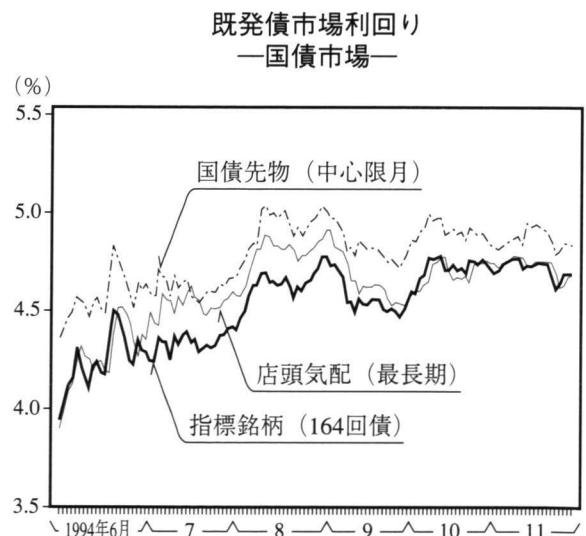
コール・プロパー手形市場資金平均残高（全国）は39兆7,208億円と前月（39兆9,939億円）比減少した。



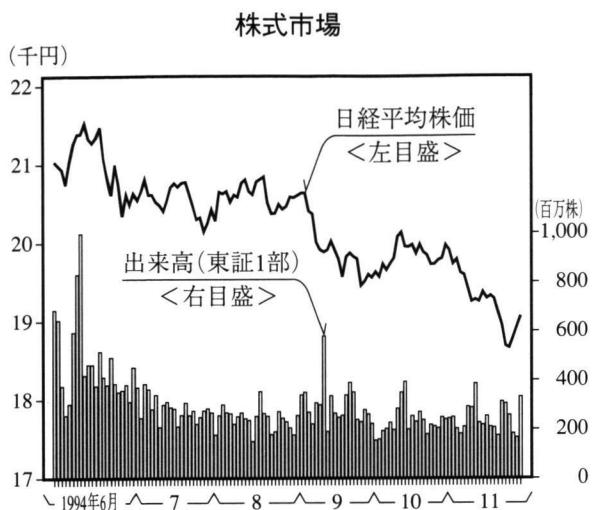
2. 資本市場

11月の長期国債利回り（164回債）は、中旬までは概ね横這いで推移したが、下旬には、株価の軟化を眺めて若干低下し、結局4.685%で越月した（前月末4.710%、国債先物中心限月利回り<14日に94年12月限から95年3月限に交替>は4.825%<前月末4.827%>で越月）。国債の出来高は、現物（店頭取引）、先物ともに前月を上回った。

株式市況（日経平均株価）は、月初から弱含みで推移していたが、下旬入り後には、米国株価の下落を嫌気して一段と下落し、結局19,075



円で越月した（前月末19,989円）。また、株式出来高（東証1部月中1営業日平均）は2.47億株（速報）と前月（2.35億株）を上回ったものの、引き続き低水準となった。



起債動向をみると、長期国債10年物（価格競争入札分）については、クーポンレートが前月債比0.1%引き下げの4.6%となったものの、国債市況の落ち着きなどを背景に概ね順調な入札となった（11月29日入札分＜12月債＞は募入平均利回り4.550%、応募倍率3.39倍）。中期国債6年物は、クーポンレートが前回債比0.7%引き上げられた中、好調な入札となった（11月1日入札分は募入平均利回り4.370%、応募倍率4.61倍）。また、中期国債4年物および2年物については、総じてみればやや盛り上がりを欠いた入札となった（11月15日入札分＜4年物＞は募入平均利回り3.893%、応募倍率3.57倍、11月17日入札分＜2年物＞は募入平均利回り2.739%、応募倍率2.55倍）。なお、超長期国債20年物についても、総じてみればやや盛り上がりを欠いた入札となった（11月8日入札分は募入平均利回り5.084%、応募倍率2.46倍）。一方、短期国債については、

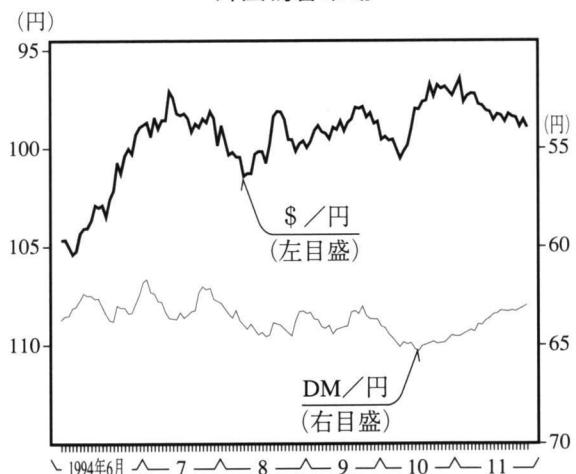
6か月物は、短期金利先高観を背景に投資家の購入意欲が低かったことなどから、やや盛り上がりを欠いた入札となった（11月7日入札分は募入平均利回り2.413%、応募倍率2.03倍）ものの、3か月物については概ね順調な入札となった（11月16日入札分は募入平均利回り2.281%、応募倍率2.20倍）。

11月の国内公募普通社債は、金利動向を見極めたいとして発行を見送ってきた発行体が大型の長期物起債に踏み切ったことから、月中3,100億円と持ち直した（10月300億円）。一方、国内エクイティ市場での発行（11月払込み分、増資を除く）は、9月中の市況悪化を眺めた発行姿勢の消極化などを背景に大きく減少した（10月4,300億円→11月590億円）。

3. 外国為替市場

11月の円の対米ドル直物相場（東京市場、終値）をみると、月初には、米国中間選挙での民主党敗北観測が高まる中、2日には96.40円（東京市場、終値）と既往最高値を更新した。しかしながら、その後の協調介入報道や、15日の米政策金利の0.75%引き上げ等を背景に、中旬に

外国為替市場

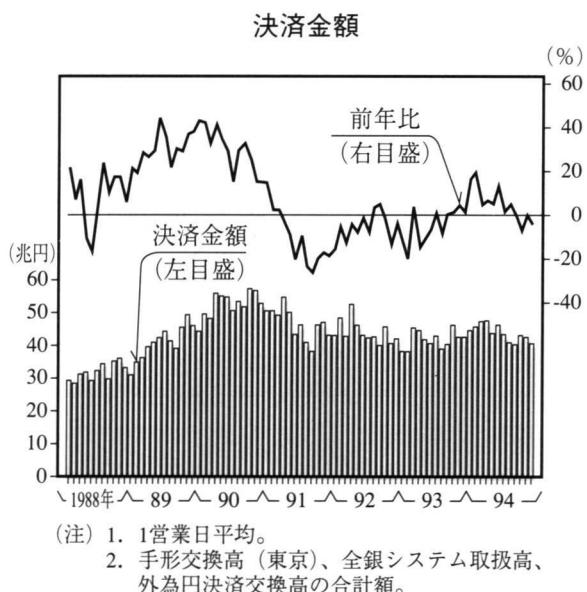


は98円台に下落した。その後は、米国長期金利が安定的に推移したことによって若干弱含み、結局98.98円で越月した（前月末97.37円）。円の対独マルク直物相場（東京市場、終値）は、月中を通じ強含みで推移し、結局62.97円で越月した（前月末64.45円）。

なお、東京外国為替市場の出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は103.6億ドルと、前月（136.6億ドル）を下回った。

4. 決 済

11月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、手形交換高（東京）が前年同月を大幅に下回った（前年比△31.3%）ほか、全銀システム取扱高も前年同月を下回った（前年比△1.9%）。この間、外為円決済交換高は前年同月を上回った（前年比+6.6%）。また、国債の決済金額（1営業日平均）については、移転登録、振決口座振替とともに前年同月を下回った（移転登録：前年比△12.6%、振決口座振替：前年比△21.8%）。



5. 資金需給、金融調節

11月の資金需給をみると、銀行券要因が796億円の余剰（前年同月298億円の不足）となった一方、財政等要因は国債発行超から4,313億円の不足（同9,745億円の余剰）となった。こうしたことから、全体では3,517億円の不足（同9,447億円の余剰）となった。

こうした状況下、日本銀行は貸出等により資金を供給した。

12月の資金需給（国債発行織り込み前）を窺うと、銀行券要因については、官民ボーナス支払いや年末資金需要から、月中7兆2,000億円程度の不足（前年同月6兆7,247億円の不足）となる見通しである一方、財政等要因は国債元利払いを中心に5兆4,100億円程度の余剰（同5兆2,958億円の余剰）となる見通しであり、この結果、全体では1兆7,900億円程度の資金不足（同1兆4,289億円の不足）となるものと予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

10月のM₂+CD平残前年比伸び率は+2.4%（速報）と、前月に比べ0.1%ポイント上昇した。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性の平残前年比伸び率は+3.5%（速報）と、前月に比べ0.1%ポイント低下した。

11月の銀行券平残前年比は+4.7%と前月（+5.4%）を下回った。

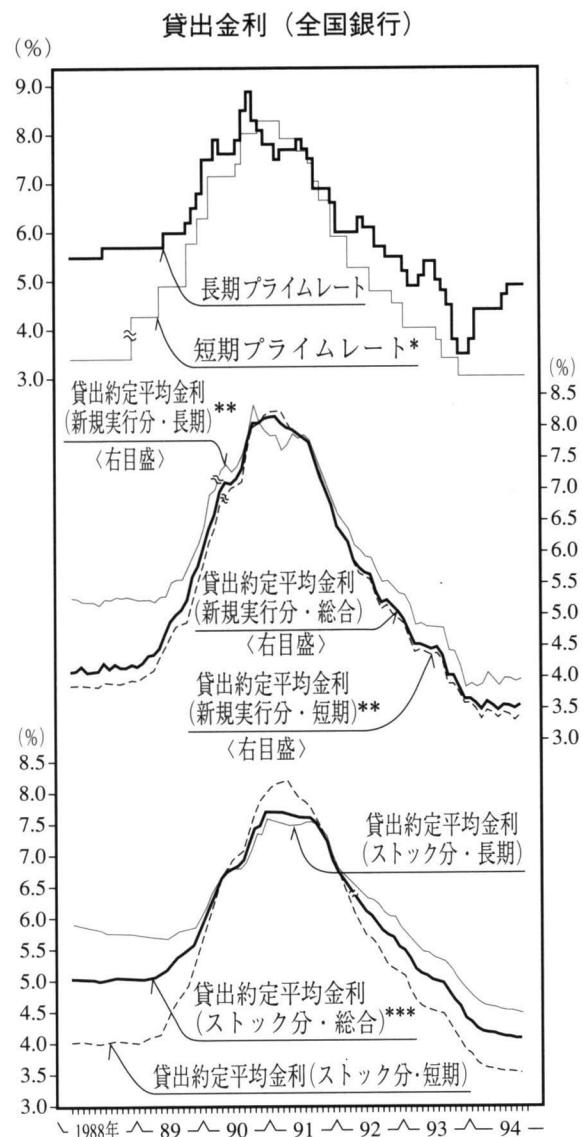
11月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+CD、都銀、地銀、地銀II）の前年比は+2.0%と前月比横這いとなり、総貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀II）の前年比は△0.1%と6か月連続の前年割れとなった。

7. 貸出・預本金利

10月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、新規実行分については、短期、長期ともに3か月ぶりの上昇となったことから（短期：前月比+0.123%、長期：同+0.058%）、総合でも3か月ぶりに上昇した（同+0.088%、総合：9月3.466%→10月3.554%）。

また、ストック分については、当座貸越はごく僅かながら上昇に転じたものの、短期、長期とともに引き続き低下傾向を持続し（短期：前月比△0.014%、長期：同△0.011%、当座貸越：同+0.000%）、総合では、16か月連続で既往ボトムを更新した（総合：9月4.072%→10月4.065%）。

この間、10月の定期預本金利（自由金利分、3か月以上6か月未満の全銀受入金利平均）は前月比上昇した（9月2.076%→10月2.083%）。



(注) * 1989年1月以降は都市銀行の中で最も多くの銀行が採用した金利。

** 1990年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

*** 1992年4月以降は当座貸越を含む。

(調査統計局)